

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
雇用経済部	計量検定事業費	計量検定事業費	7,203	1,110	取引証明上の計量の安定並びに適正な計量の実施の確保のため計量機器等の検定、検査及び立入検査を行います。また、円滑な計量行政を推進するための知識、技術等を取得するため、計量研修センター教習を受講します。	消費生活の安全の確保
雇用経済部	産業廃棄物抑制事業費	産業廃棄物抑制等事業費	71,934	0	県内の産業廃棄物排出事業者等が、自ら排出する産業廃棄物の減量化、発生抑制・再生のための研究や技術開発、産業廃棄物を使った製品開発を行う経費の一部や、抑制、減量化に繋がる設備機器を設置する経費の一部を助成します。	廃棄物総合対策の推進
雇用経済部	企業等啓発推進事業費	企業等啓発推進事業費	550	245	県内の企業・事業所等に対して様々な啓発活動を実施して、人権問題の正しい理解と認識を推進するとともに、企業等の自主的な取り組みを促し、従業員一人ひとりの人権を尊重する意識を高めます。事業内容 ・企業と人権を考える集いの実施 ・人権啓発懇話会の実施 ・人権週間啓発活動等	人権が尊重される社会づくり
雇用経済部	地域産業総合事業費	地域産業調整事業費	2,127,767	▲ 237,183	雇用経済部の運営にかかる経費	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	地域産業総合事業費	運輸事業振興助成交付金	507,939	507,939	バス事業及びトラック事業の公共性に鑑み、その輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を図るため、「運輸事業の振興の助成に関する法律」に基づき、公益社団法人三重県バス協会及び一般社団法人三重県トラック協会が行う当該事業に対して助成します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	地域産業総合事業費	産業功労者表彰事業費	601	601	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業をはじめ、観光業・土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	地域産業総合事業費	中小企業振興基金積立金	543,831	543,545	地域経済に対して、重要な役割を担っている中小企業の振興を図るため、三重県中小企業振興基金を積み立てます。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	大規模小売店舗立地審査事業費	大規模小売店舗立地審査事業費	800	800	店舗周辺的生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運用を図るため、審議会を開催します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費	104,128	99,826	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び組合の育成指導のための窓口・巡回相談や、組合の課題解決及び新たな活動を支援するための専門家派遣や講習会等に対し、助成します。また、中小企業団体中央会に対する指導、組合の設立認可や事業変更等に伴う定款変更認可等を行います。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業金融対策事業費	308,382	188,193	県内中小企業・小規模企業の資金供給の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て信用保証制度とともに、県中小企業融資制度を運用します。さらに、市町が地域独自の金融支援を行う場合、県がその一定割合を補助します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰出金	32,773	▲ 96,142	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計への県費繰出	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	経営基盤確立事業費	貸金業指導監督事業費	3,252	2,037	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに、日本貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図ります。	中小企業・小規模企業の振興

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
雇用経済部	商店街等活性化支援事業費	商店街等活性化支援事業費	454	334	商店街や地域商業の活性化を進めるため、商店街等が実施する課題解決や今後の取組に対する検討等に対して、専門家の派遣等を中心とした支援を行うとともに、国等の制度及び先進事例等の情報提供を行います。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	1,393,425	1,343,641	小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。また、小規模事業者等に対する支援体制を強化するため、商工会・商工会議所等の経営支援機能の強化に取り組みます。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費	5,690	1,024	伝統産業・地場産業が直面する、ライフスタイルの変化による需要の低迷や消費の縮小などの課題に対応していくため、大都市圏のニーズをふまえた付加価値の高い商品開発や販路開拓の取組を促進します。また、優れた商品開発の機運を高めるとともに、事業者の後継者育成、若手の技術向上・販路開拓をめざす取組を促進するほか、地域資源活用促進法に基づく地域産業資源の指定など、地域資源を活用した事業者の取組を支援します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業費	5,224	0	「三重の日本酒」の海外に向けた販路拡大及びブランド価値の向上を図るため、フランス・パリ市内において、ヨーロッパの富裕層をターゲットとして、日本に関心の高いシェフ、バイヤー、一般消費者等にプロモーションを実施し、事業者の取組を支援します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	ICT利活用産業活性化推進事業費	ICT利活用産業活性化推進事業費	15,030	6,516	急速に発展・普及しているICT技術の利活用により、人手不足等の課題を抱える地域経済の活性化を図るため、「三重県IoT推進ラボ」を中心に、ラボ参画企業の提案に基づくプロジェクト構築などにより県内の先導的な取組を推進するとともに、セミナーや講座等の開催によるICT関連情報の共有や人材育成、ICTベンダー企業とユーザー企業のマッチングなどにより中小企業等におけるICTの導入・利活用を促進します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	977	0	地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、県内5地域に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」において、中小企業・小規模企業の振興や中小企業・小規模企業が抱える課題の把握及び解決策の検討等を行います。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	経営技術支援事業費	事業共同化等連携事業等促進診断事業費	7,923	1,549	小規模企業者等設備資金を活用し設備を導入した小規模企業者や創業者に対して事後指導を行うことにより、事業の円滑な進展を支援し、事業者の経営力の強化等が図られるようにします。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業特定支援等委託事業費	9,825	9,825	厳しい経営環境、企業ニーズが多様化する中、施策情報提供、診断・助言、取引あっせん等の特定支援業務等がより円滑かつ効果的に実施できるよう、三重県産業支援センターが持つ高度かつ専門的な知見を生かして各業務のフォローアップや関係団体からの情報収集、マッチング活動等を積極的に行うとともに、今後の県施策への反映をすべく、その支援プロセス・ノウハウ等の提供を求めます。	中小企業・小規模企業の振興

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業支援センター等事業費補助金	149,296	37,902	中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取組を促進するため、中小企業の多様なニーズに対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策、新事業の創出・育成等に向けた総合的な支援策をきめ細かく提供できるワン・ストップ・サービス型の支援事業に対し補助します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	経営向上・経営革新支援事業費	経営向上ステップアップ促進事業費	12,188	0	県内中小企業・小規模企業の経営の向上に向けた取組を促進するとともに、中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするため、経営課題の抽出・発見やその解決に向けた取組、さらには新事業展開等を行う中小企業・小規模企業に対し、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	新事業創出支援事業費	スタートアップ支援事業費	3,406	0	企業の新陳代謝とさらなる成長促進により、三重県経済の発展を図るため、創業・第二創業（スタートアップ）やグローバルな視点を有するスタートアップを支援します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	新事業創出支援事業費	空の移動革命促進事業費	10,192	0	三重県が抱える交通や観光、生活、防災等の様々な地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と新たな産業の創出を図るため、近い将来に実現が見込まれる新たなテクノロジー「空飛ぶクルマ」の実現をめざし、国が設置した官民協議会や市町と連携して、県内での実証等に向けた環境整備を進めます。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	事業承継支援総合対策事業費	事業承継支援総合対策事業費	14,230	835	県内の中小企業・小規模企業が減少し、経営者の高齢化が進む中、後継者難による廃業を防止し、地域経済の維持・発展を図るため、関係機関が連携して、早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、「プレ承継」「事業承継」「ポスト承継」の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施します。また、後継者を求める県内の事業者と都会で「起業」「継業」に関心のある移住希望者とのマッチング支援を行います。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備資金貸付事業費	117,757	0	小規模企業者等設備資金貸付事業による貸付金について、回収及び債権の管理を行います。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	高度化事業資金貸付事業費	19,897	0	中小企業者が行う経営体質の改善、環境変化への対応を図るために組合等を組織し、事業の共同化、協業化、集団化等を実施する場合、これらの組合等に対し事業に必要な資金の貸付けを行います。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	一般会計繰入金	71,768	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として、一般会計から繰り入れた繰入金を債務者からの返済に基づき、一般会計へ繰出します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備貸与事業費	12,059	0	小規模企業者等設備貸与事業による貸付金等について、回収及び債権の管理を行います。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	先端産業分野等企業支援業務委託事業費	10,999	10,999	県内産業が強みを生かして先端産業等の付加価値の高い製品・技術を生み出していくためには、研究開発の促進と人材の育成をはかっていくことが重要となっていることから、県内企業に対する支援を行うノウハウやネットワークを有する支援機関に県内企業の支援業務を委託し、効果的な取組を進めます。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	次世代自動車開発支援事業費	3,008	602	プラグインハイブリッド（PHEV）や電気自動車（EV）等の次世代自動車の普及が進む中、自動車産業における変化に迅速に対応するため、次世代自動車分野において必要とされる新素材の加工技術や軽量化技術の習得を支援します。	ものづくり・成長産業の振興

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	高度ものづくり技術者育成事業費	11,017	▲ 147	県内中小企業・小規模企業が抱えている人手不足解消・生産性向上といった社会的課題に対応するため、県内ものづくり企業と連携を図りつつ、高度3次元加工機器に関する研究会を通じて、今後必要とされる高度ものづくり技術者の育成を支援し、県内ものづくり企業の生産性向上並びに事業拡大、新規雇用の創出、職場への定着を促進するとともに、航空宇宙産業及び次世代自動車関連産業における技術者の育成や付加価値の向上を図ります。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	四日市コンビナート競争力強化事業費	953	667	四日市臨海部工業地帯を、引き続き競争力を有する石油化学産業の集積地としていくため、産学官による協議の場を通じて四日市コンビナートの競争力強化や先進化に向けた検討を行います。また、AI・IoT、ビッグデータを活用したスマートコンビナート化に向けて、コンビナートプラント運営に必要な技術人材の育成に取り組めます。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	中小企業販路開拓支援事業費	国内販路開拓支援事業費	2,416	0	中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、川下企業等との技術交流会（展示会・個別商談等）を開催します。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材に係る研究開発促進事業費	156,049	8,952	AMIC（高度部材イノベーションセンター）を拠点に、「人・技術の出会いの場」としての交流機能を向上させつつ、イノベーションの種を見出し、北勢地域を中心とする県内の高度部材関連企業等を支援する体制を強化するため、「中小企業の課題解決」「技術人材育成」を図るとともに、高等教育機関と県内企業との産学官連携による「最先端部材等の共同研究」に取り組めます。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	87,748	2,540	県内ものづくり企業の競争力の強化や付加価値額の増大につながるため、産学官が連携する研究会を設置し、協働による新技術導入などに取り組み、県内中小企業・小規模企業の基盤技術力の向上を図ります。また、輸送機器の軽量化に資する検査装置を整備します。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	みえ産業振興ビジョン検討事業費	みえ産業振興ビジョン検討事業費	1,110	1,110	第4次産業革命による産業・就業構造の大転換、グローバル競争の激化、世界経済の重心のアジアシフトなど、本県経済を取り巻く環境の変化を意識し、概ね10年先を見据えた産業政策のあるべき方向性を示す「みえ産業振興ビジョン戦略」を着実に具現化・ローリングしていくため、アドバイザリーボードを開催し、産業振興にかかる取組の方向性について議論を実施します。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	みえ産業企業選事業費	みえ産業企業選事業費	1,144	0	地域において事業の継続的発展が期待できる経営モデルを広めるため、優れた経営を実践している中小企業・小規模企業を「三重のおもてなし経営企業」として表彰するとともに、他の企業表彰制度とも連携しながら、受賞企業の魅力を積極的に発信します。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	航空宇宙産業振興事業費	航空宇宙産業振興事業費	15,944	14,291	世界的な成長産業である航空宇宙産業の振興を図るため、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、技術等の習得を支援する人材育成、認証取得の支援等による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組めます。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	科学技術企画振興費	顧問等設置事業費	2,497	2,497	工業系の有識者を顧問として工業研究所に配置し、指導・助言を得ることで研究事業の質的向上を図ります。	ものづくり・成長産業の振興

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
雇用経済部	知的財産権・創意工夫の強化支援事業費	知的財産権・創意工夫の強化支援事業費	4,653	4,598	県内ものづくり企業や児童生徒への創意工夫に関する表彰を通し、意識の啓発や産業競争力強化します。中小企業・小規模企業や工業研究所等が出願する特許等の取得およびそれらの実施許諾等の手続支援により、中小企業・小規模企業の技術の高度化や新商品開発を促進します。また、特許庁が28年9月に策定した「地域知財活性化行動化計画」に基づき知財に係る制度や支援施策の普及啓発、情報提供を進めます。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	5,972	5,972	鈴鹿山麓研究学園都市センターの維持管理に係る経費	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	工業試験研究管理費	工業試験研究管理費	63,866	63,746	工業研究所の運営及び管理に要する経費	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	技術支援強化費	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	75,735	936	県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、新商品開発等の企業ニーズに応じて共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成研修等の技術支援を行います。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	みえの食輸出促進事業費	「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費	24,204	3,934	県産品の輸出拡大を図るため、東アジア・東南アジアをターゲットに国際食品見本市への出展支援や海外に販路を持つバイヤーの招へい等を実施し、商談機会を創出するとともに、海外バイヤーとの円滑な交渉が実施できるよう実務レベルでの支援に取り組みます。	「食」の産業振興
雇用経済部	食の商品戦略支援事業費	みえセレクション運営・販路創出支援事業費	9,505	101	県産品の首都圏等への販路拡大を図るため、県内の特徴ある優れた産品を「みえセレクション」として選定し、情報発信等を行うとともに、展示会等への出展を支援します。	「食」の産業振興
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食の産業連携推進事業費	426	426	食関連産業のステージアップを図るため、アドバイザリーボードでの助言・提言を踏まえ、関係部局との連携を図りながら食関連施策を体系的に推進します。	「食」の産業振興
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食のローカル・ブランディング推進事業費	8,694	1,091	「みえの食」のブランドイメージを向上させ、国内外で新たな市場を獲得し、本県の食関連産業の拡大を図るため、本県の食関連産業の特長を生かした多様な連携を推進し、洗練された商品やサービスを創出しつつ付加価値を高められるさまざまな販路の拡大に取り組みます。	「食」の産業振興
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業費	1,315	0	食関連産業の高付加価値化を担う人材を育成するため、食関連産業を支える多様な業界（食品製造業、宿泊業、飲食店等）、教育研究機関、行政などの関係者で構成する協議体（事業体）を設置し、食関連産業の人材育成を推進します。	「食」の産業振興
雇用経済部	水素等エネルギー関連技術開発事業費	水素等エネルギー関連技術開発事業費	2,376	1,157	水素エネルギーをはじめとした環境・エネルギー関連分野への県内企業の進出を促進するため、県工業研究所が中心となって、企業間のネットワークの構築や充実を図るとともに、水素・燃料電池や太陽エネルギー利用等の分野における企業との共同研究などに取り組みます。	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金（水力枠）	49,523	0	発電用施設の設置・運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図るため、水力発電所施設が所在する市町が実施する公共施設整備事業などを支援します。	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	総合エネルギー対策費	交付金事務等交付事務費（水力枠）	36	0	発電用施設の設置・運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図るため、電源立地地域対策交付金（水力枠）を活用して事業を実施するための事務経費	地域エネルギー力の向上

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
雇用経済部	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域振興基金積立金	294	0	四日市コンビナート被災時の事業継続の取組強化を目的とした強靱化対策関連事業への新たな支援及び地域経済の活性化を目的とした県内企業の設備投資に対する継続的な支援に取り組むため、電源立地地域対策交付金を活用して発電用施設周辺地域振興基金に積み立てます。	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策事業費	135,087	0	石油貯蔵施設に対する理解を深め、石油貯蔵施設の設置・運営等の円滑化を図るため、石油貯蔵施設立地周辺市町が実施する消防施設等の公共用施設整備事業等を支援します。	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	新エネルギー導入推進事業費	新エネルギー導入促進事業費	8,394	2,869	「三重県新エネルギービジョン」に基づき、多様な主体の協創による、新エネルギーの導入促進、省エネの推進を行います。また、太陽光発電施設と地域の調和を図るため、「三重県太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン」の適正運用に取り組むとともに保守点検事業者等に対するセミナーを開催し、事業者のスキルアップを図ります。	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	新エネルギー導入推進事業費	バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業費	1,496	1,496	次世代エネルギーの利活用を新たな産業振興やまちづくりにつなげるため、バイオマス等を利用した研究開発プロジェクトの推進に向けた研究会、水素を活用した社会の実現に向けた研究会、メタンハイドレートの実用化に向けた研究会を運営します。	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業費	四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業費	14,248	233	四日市コンビナートが地震・津波等の自然災害に被災した場合の県内産業や雇用への影響を最小限にとどめるとともに、信頼を高めることで取引先を拡大するなど、四日市コンビナートのさらなる活性化につなげるため、事業者または事業者の連携による事業継続計画（BCP）等に基づく強靱化対策関連事業を支援します。	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	企業誘致推進事業費	8,250	4,250	本県産業の発展と雇用の創出に資するため、安定性かつ成長性の高い国内外の優良企業の県内への立地に向けた誘致活動を行います。	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	県内投資促進事業費	1,902,600	1,570,600	地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、マイレージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点などに関する県内投資への支援を行います。また、国の特例制度の認定支援及び本県独自の支援制度により、企業の本社機能移転・拡充を促進します。さらに、県内中小企業のものづくり基盤技術の高度化や集客交流産業の高付加価値化等に関する、地域への高い経済波及効果が見込まれる投資を支援します。	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進
雇用経済部	対内投資促進事業費	外資系企業誘致促進事業費	8,604	8,594	外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・ジェトロ及びGNI協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組めます。	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進
雇用経済部	企業操業環境向上事業費	企業操業環境向上事業費	730	730	企業の操業環境の向上を図るため、市町等と連携して、規制の合理化及び法手続きの迅速化や新たな事業用地の確保に向けた検討など、新たな県内投資における課題の解決を支援します。	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進
雇用経済部	四日市港関係諸費	四日市港振興事業費	1,529,329	1,529,329	四日市港の振興と物流を強化するため、四日市港管理組合による国内外の企業に対するポートセールスや護岸の改修、客船の誘致・受け入れにかかる取組を支援します。	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
雇用経済部	国際ウィーク等推進事業費	国際ウィーク等推進事業費	6,870	0	伊勢志摩サミットのレガシーを三重の未来に生かすため、G20大阪サミットの機会や伊勢志摩サミット記念館「サミエール」を活用した情報発信、「みえ国際ウィーク」などのポストサミット事業に取り組みます。	国際展開の推進
雇用経済部	県内中小企業国際展開促進事業費	県内中小企業国際展開促進事業費	5,076	0	県内企業の国際競争力向上を図り、成長著しいアジアをはじめ海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、三重県国際展開支援窓口を構成するジェトロ、（公財）三重県産業支援センター、県内金融機関等の各支援機関と連携し、県内中小企業・小規模企業の国際展開を支援します。	国際展開の推進
雇用経済部	海外貿易投資促進事業費	海外貿易投資促進事業費	15,277	15,277	経済のグローバル化に伴い国際競争が激化する中、専門機関である日本貿易振興機構（ジェトロ）と連携し、販路開拓などの支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供などを行い、県内中小企業・小規模企業の国際競争力の強化を図ります。	国際展開の推進
雇用経済部	国際戦略推進事業費	国際ネットワーク強化推進事業費	2,972	0	産業・観光における企業等の国際的な活動を支援し、海外販路の拡大や企業誘致、県内への誘客につなげるため、姉妹・友好提携先や駐日大使館等とのネットワークを維持・強化し、本県の情報発信、海外からの情報収集を行います。	国際展開の推進
雇用経済部	観光事業推進費	観光事業推進費	24,596	23,943	観光事業の推進を図るため、関係団体との連携や、本県来訪外国人を含めた観光客の動向の分析に必要な観光客実態調査、三重県版バリアフリー観光の推進、観光防災等に取り組みます。	観光の産業化と海外誘客の促進
雇用経済部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ管理運営費	209,122	208,564	三重県営サンアリーナの管理運営について、指定管理制度を導入して行います。また、メインアリーナ・サブアリーナのLED照明の賃貸借を行います。	観光の産業化と海外誘客の促進
雇用経済部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ環境整備費	75,547	547	三重県サンアリーナについて、利用者が安全で快適に利用できるよう、施設及び設備等の修繕・更新を行います。	観光の産業化と海外誘客の促進
雇用経済部	国内誘客推進事業費	国内誘客推進事業費	10,887	10,887	持続的な三重県観光の基盤強化のため、公益社団法人三重県観光連盟等と連携し、観光情報の発信と誘客促進の取組を一体的に展開します。	観光の産業化と海外誘客の促進
雇用経済部	国内誘客推進事業費	みえ観光の産業化推進委員会負担金	45,088	40,288	観光の産業化と持続可能な観光地域づくりを推進するため、県内の地域DMO等観光地域づくりを行う団体への支援、交通事業者等との連携による大都市圏でのプロモーション、クルーズ船寄港時における受入体制の充実・強化、宿泊業の働き方改革などに取り組みます。	観光の産業化と海外誘客の促進
雇用経済部	海外誘客推進事業費	海外プロモーション推進事業費	15,001	14,990	本県の認知度を高め、外国人旅行者の更なる誘致を図るため、重点国・地域での旅行博覧会出展、海外旅行会社へのセールス・商談会の開催、また県内においては旅行雑誌・TV等海外メディアの招請に取り組みます。	観光の産業化と海外誘客の促進
雇用経済部	海外誘客推進事業費	日台観光交流推進事業費	1,129	0	台湾との観光交流をさらに発展させるため、県内関係事業者等と連携した誘客活動や新北市との交流の取組等を進めます。	観光の産業化と海外誘客の促進
雇用経済部	海外誘客推進事業費	海外誘客推進プロジェクト事業費	42,102	40,272	インバウンドの拡大を図るため、欧米・アジアからの富裕層等の誘客に取り組むとともに、個人の外国人旅行者（FIT）の増加をふまえたSNS等による情報発信や海外からの教育旅行の誘致に取り組みます。	観光の産業化と海外誘客の促進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
雇用経済部	海外誘客推進事業費	海外MICE誘致促進事業費	16,245	5,153	安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、県内主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりや、セールス活動による県外関係者主催会議の誘致に取り組みます。	観光の産業化と海外誘客の促進
雇用経済部	観光魅力創造事業費	三重県版観光スマートサイクル確立事業費	24,690	12,345	スマートフォン等を活用し、観光客に楽しんでもらいながら、マーケティングに必要なデータを収集する仕組みを構築し、より戦略的な観光コンテンツの開発やサービスの提供につなげるよう取り組みます。	観光の産業化と海外誘客の促進
雇用経済部	関西事務所費	関西事務所管理事業費	14,973	14,962	関西圏における営業活動拠点として「三重県関西事務所」を適切に管理運営し、観光情報等の的確、効果的な発信と戦略的な営業活動につなげます。	三重の戦略的な営業活動
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	戦略的営業活動展開推進事業費	7,355	4,471	地域のブランド力の向上、県内への誘客や販路拡大を図るため、三重テラスを中心に、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップ等の企画・イベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大に取り組むとともに、三重の魅力を強力に情報発信する営業活動を展開します。	三重の戦略的な営業活動
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	関西圏営業基盤構築事業費	4,994	4,994	関西圏における三重の認知度の向上、さらには県内への誘客や県産品の販路拡大につなげるため、関西圏における消費者やマスコミ等に三重の魅力を情報発信するとともに、より効果的な営業活動を展開します。	三重の戦略的な営業活動
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	地域の魅力発信・販路拡大支援事業費	2,537	2,507	インバウンドの三重県への誘致や県産品の販路拡大を図るため、「みえ国際展開に関する基本方針」で重点的に取り組む国・地域として位置づけているベトナム等において、現地の小売事業者と連携して、三重の観光と食の魅力を発信します。	三重の戦略的な営業活動
雇用経済部	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点推進事業費	98,400	86,346	首都圏における三重の認知度の向上、さらには県産品の販路拡大や県内への誘客につなげるため、首都圏における営業活動の拠点であり、三重の魅力を集めたショールームである首都圏営業拠点「三重テラス」の効果的な管理・運営を行います。	三重の戦略的な営業活動
雇用経済部	雇用対策総務費	雇用対策調整事務費	3,427	3,341	雇用対策を推進するための事務的な経費	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年無業者ジョブエスコート事業費	5,170	5,170	若年無業者の職業的自立を図るため、各地域若者サポートステーションと連携して、就労体験や各種セミナーの開催等に取り組みます。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	おしごと広場みえ運営事業費	31,705	31,079	若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局などと連携し、「おしごと広場みえ」を拠点とした就職相談や各種セミナーの開催に取り組むとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、総合的な支援を実施します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	U・Iターン就職支援事業費	5,602	5,602	学生のU・Iターン就職と定着を促進するため、就職支援協定を締結した大学等と連携しながら取組を進めるとともに、「三重U・Iインターンシップ推進協議会」を活用して、県内外の学生と企業の相互に意義あるインターンシップの普及を図ります。	次代を担う若者の就労支援

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	94,705	18,942	県内外の若者等の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや女性の就労促進、非正規社員の正規化対策、外国人材の受入態勢の整備などの取組を政策パッケージとして取り組みます。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	地域雇用対策事業費	地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業費	66,575	7,057	現在、雇用情勢の改善が進んでいますが、一方で少子高齢化や人口減少は一層進行することが見込まれており、地域で安定的かつ良質な雇用を創造する取組を実施していく必要があります。こうした地域の課題を解決し、安定的かつ良質な雇用を創造していくため、地域の産業政策と一体となった地域の自主的な雇用創造に取り組みます。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	29,691	11,787	事業主団体等が行う職業訓練に対して必要な経費を補助することにより、民間職業訓練の実施を円滑に行い、労働者の職業能力開発及び向上を促進します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	50,857	18,491	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生による技能検定受検者増に対応するため、必要な体制整備を行います。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	411,706	11,318	県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを策定し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	産業ひとつづくり事業費	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	5,000	2,500	県内企業の新規事業進出や事業拡大を促進するため、経営課題の解決に向けて必要となるプロフェッショナル人材と企業とのマッチング支援に取り組みます。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	8,400	8,400	高齢者が本人の希望に応じて、これまで培ってきた経験や能力を発揮する就業機会を確保するため、働く意欲のある高齢者に対して地域に密着した就業の機会を提供する（公社）三重県シルバー人材センター連合会の取組を支援します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	22,574	0	障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者自らの適性の把握や技術の習得を支援します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者ステップアップ推進事業費	7,011	6,996	県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、求人開拓、職場定着推進に向けた人材育成などの取組を進めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する意識醸成や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。	多様な働き方の推進
雇用経済部	女性雇用対策事業費	女性の就労支援事業費	166	166	結婚・子育て・介護等のライフステージにおいて、女性が安心して働き続けられるよう、大学生等に対して就労継続に関するセミナー等を開催します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	中小企業労働相談事業費	労働相談室運営事業費	12,352	12,305	労働者が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を運営します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働き方改革総合推進事業費	1,103	803	働き方改革の取組を推進するため、働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰します。	多様な働き方の推進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働き方改革取組拡散事業費	14,902	3,581	県内企業における働き方改革の取組がより実効性のあるものとなるよう、取組を先導するリーダー企業を育成するとともに、リーダー企業が核となって実践的な取組につながる研究を行い、地域内での展開を図ります。また、働き方改革の成果をU・Iターン就職の促進につなげるため、県外で企業の優れた取組を発信します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者地域づくり等参画支援事業費	1,560	1,560	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。	多様な働き方の推進
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	労働者福祉対策資金貸付等事業費	269,938	0	中小企業・小規模企業で働く勤労者の生活基盤の安定を図るため、住宅、育児・介護休業等の生活基盤に係る資金を確保する手段として融資制度を整備します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	離職者等緊急生活資金貸付等事業費	3	3	離職者等緊急生活資金融資が返済されずに回収できない場合に取扱金融機関が被る損失の一定割合を補償します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	24,918	12,459	就業機会が制限されるうえ、経済的理由から職業訓練を受講することが難しい状況にあり、慢性的な不安定就労状況に陥った障がい者や母子家庭の母等の就職困難な者に対して、経済的な援助を行うことにより、就職困難者等が就業するために有利になる資格・技術を身につける就業能力開発機会を得やすくします。公共職業安定所長の受講指示を受けた障がい者、母子家庭の母等の就職困難者（雇用保険法による失業給付受給者を除く。）に対して、公共職業訓練を行う期間について各種手当を支給します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働委員会費	労働委員会運営事業費	1,439	1,439	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営 定例総会、公益委員会議等の開催 全国、中部ブロックの各種会議の開催及び参加 セミナー受講料	行政委員会
雇用経済部	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	124	124	労働組合、労働者への不当労働行為の是正、労働組合の民主性・自主性の確保 不当労働行為事件の審査 全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
雇用経済部	労働委員会費	労働争議調整事業費	460	460	労使間の紛争の円満な解決 集団的な調整事件に係る労働争議の解決 個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決 全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
雇用経済部	給与費	人件費	76,392	76,392	労働委員会事務局職員人件費	人件費
雇用経済部	労働委員会費	委員報酬	18,159	18,159	労働委員会委員15名に係る委員報酬の支出	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	155,492	155,492	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	291,222	233,199	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	1,784,619	1,784,619	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	64,276	64,276	計量検定所職員人件費	人件費
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	中小企業基盤整備機構償還金	148,419	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として、中小企業基盤整備機構から借り入れた債務（県債）の償還期限にあわせて中小企業基盤整備機構へ返還します。	公債費

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
雇用経済部	労働委員会費	交際費	26	26	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行う。	その他
雇用経済部	地域産業総合事業費	交際費	104	104	部長及び局長交際費	その他